

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課											
	作成責任者	西畑 信寿											
	事業名	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)											
	会計情報	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	会計	一般会計	事業コード	110472	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する								
	開始年度	平成1年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	○国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ○京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。 ○国道426号、国道429号等の同盟会は、府・県議会議員とともに京都府、兵庫県に要望する。					
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容		H30経費(見込値)		
		負担金補助及び交付金	各同盟会・協会等の会費・負担金		1,178		
		旅費	総会・要望旅費		496		
		使用料及び賃借料	京阪神方面の高速道路通行料		19		
		需用費	総会等案内、要望活動資料送付		1		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,790	1,805	1,758	1,762	
	②修正予算			0		
	③流充用額	0	△ 39	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,790	1,766	1,758	1,762	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.85/0	1.06 / 0	1.45 / 0	1.45 / 0	
⑤概算人件費		6,800	8,480	11,600	11,600	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		8,590	10,246	13,358	13,362	
⑦執行額		1,611	1,599	1,694	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		90.0%	90.5%	96.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山道路(5.8km)の進捗率	%	75 / 75	75 / 75	76 / 75	/ 80	100
		国道429号事業箇所数	箇所	1 / 0	1 / 1	2 / 2	/ 3	3
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		同盟会総会、要望活動	回	30 / 31	33 / 31	36 / 33	/ 33	33
		単位あたりコスト		53.7	48.5	48.8		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致など大きく貢献するものである。</p> <p>事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。</p> <p>国道9号では付加車線整備や夜久野改良、福知山道路、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。</p> <p>今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行ってまいりたい。</p> <p>要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていきたい。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課							
	作成責任者	西畑 信寿							
	事業名	用地一般管理事業							
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 120205	決算付属資料	頁	
	施策体系	施策コード 030301	施策名 国・府道の整備を促進する						
	開始年度	平成27年度							
	終了予定年度	平成32年度							
	関連計画等	—							
	根拠法令等	—							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路事業等公共事業の促進を図るため、用地買収や補償の事務を適正に執行することを目的とする。							
	対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	28	単位あたりコスト	611.9			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	委託先・実施主体等								
	事業概要	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費							
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)		
		旅費	用地交渉にかかる旅費						84
		需用費	事務用品、追録代						578
		役務費	郵送料						148
		備品購入費	レーザープリンタ更新						58
負担金補助及び交付金		府用地対策連絡協議会分担金						8	
関連事業									

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	701	1,167	1,057	968		
		②補正予算						
		③流充用額	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0		
	前年度繰越							
		次年度繰越						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	701	701	0	0		
		国支出金	0	466	1,057	968		
		府支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国道9号用地事務費	種類	国庫支出金	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.26/1.55	2.31 / 1.65	1.65 / 1.15	1.65 / 1.15		
⑤概算人件費		21,955	22,605	16,075	16,075			
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		22,656	23,772	17,132	17,043			
⑦執行額		662	1,014	997				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.4%	86.9%	94.3%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		用地取得面積	m2	12181.29	33078.23	25944.42	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		用地契約件数	件	28	49	28	/	0
			単位あたりコスト	23.6	20.7	35.7		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路改良事業等ハード事業を実施するために用地の取得が必要な場合は、用地買収及び補償が不可欠であり最も重要な事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	用地対策連絡協議会との連携、用地買収に関する業務の公共嘱託等を行い、用地買収に係る効率性を高めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標については、受任する事業地の規模、権利者数に左右されるため、各年度の交渉件数に対する用地取得面積としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		用地交渉対象者について、計画どおり契約ができ、ハード事業の進捗を計ることができた。 用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、買収地の適正な評価を行い交渉を行っていくもので、専門性や説明能力等が高く求められるものである。その中で、事業の成否は用地買収に掛かっているという点からも、それぞれの事業箇所について必要な成果は達成できたと考える。	
今後の課題及び方向性		用地買収に係る交渉、契約については専門性等一定の知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なこととなる。研修等積極的に参加し、人材の育成が必要である。 用地買収事務については、事業担当課と連携し、計画的に執行していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課							
	作成責任者	西畑 信寿							
	事業名	未登記用地測量事業							
	会計情報	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路新設改良費	会計 一般会計	事業コード 120306	決算付属資料	頁	
	施策体系	施策コード 030302	施策名 市道などの整備を推進する						
	開始年度	平成26年度							
	終了予定年度	平成32年度							
	関連計画等	—							
	根拠法令等	—							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()							

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合、その権原を取得する。					
	対象者	発覚した土地の所有者	対象者数	9	単位あたりコスト	485.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	現況市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。また、それらの事務に必要な測量及び登記事務に係る委託業務を行う。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		委託料	公共嘱託土地家屋調査士協会への委託			1,261	
需用費		土木積算システム更新			44		
備品購入費		土木積算システム更新			30		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	1,424	1,380	1,335	413			
	②補正予算							
	③流充用額	0	0					
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	財源内訳 (①③④内訳)							
	一般財源	618	1,080	0	86			
	国支出金	0	0					
	府支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他特財	806	300	1,335	327			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定外占用料	種類	財産収入	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.11/0.45	0.08 / 0.3	0.27 / 0.35	0.27 / 0.35			
⑤概算人件費		2,005	1,390	3,035	3,035			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		3,429	2,770	4,370	3,448			
⑦執行額		386	0	1,335				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		27.1%	0.0%	100.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		寄付を受けた土地の面積	m2	4767.24	1230.65	88.01	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		寄附申出による登記筆数	筆	47	25	9	/	0
		単位あたりコスト		8.2	0.0	148.4		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・現況市道内に未登記用地が発覚した場合は、その権原の取得を行う必要がある。 ・寄付により権原の取得を行なうため、地権者に十分な説明を行なう必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道内未登記用地の寄付を受けるために分筆が必要になる場合があり、分筆登記に係る業務発注を行なうために、事前に十分に調整し効率的に実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、各年度の申し出筆数に対する登記筆数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		道路改良事業等において、未登記用地が発覚する場合と所有者自らが申し出られる場合とがあるが、いずれにしても市道内に存在する民地については、その権原の取得が必要となる。 現状として、申し出のあった寄付行為については分筆等も含め、適正且つ速やかに対応できている。	
今後の課題及び方向性		未登記用地については、その全数は把握しきれない状況であるが、今後地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、所有者に説明の上その権原の取得に努めていく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課						
	作成責任者	西畑 信寿						
	事業名	官民境界確定事業						
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 510113	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030101	施策名 計画的な土地利用を推進する					
	開始年度	平成1年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。					
	対象者	境界確定申請者	対象者数	155	単位あたりコスト	43.3	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界を立会、協議を行い、協議が整えば確定図の交付を行なう。					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
		旅費	官民境界確定に関する研修旅費	0			
		需用費	官民境界確定に必要な物品等購入費	55			
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	91	91	87	79	
		②補正予算			0	0	
		③流充用額	0	0	0	0	
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	91	91	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	87	79	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.33/1.80	0.34 / 1.9	0.25 / 1.85	0.25 / 1.85	
⑤概算人件費		7,140	7,470	6,625	6,625		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		7,231	7,561	6,712	6,704		
⑦執行額		53	64	55	0		
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		58.2%	70.3%	63.2%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市道境界確定処理件数	件	89	80	64/60	/ 60	0
		法定外公共物境界確定処理件数	件	55	61	42/45	/ 45	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市道境界確定申請件数	件	98	94	90/86	/ 86	0
			単位あたりコスト	0.5	0.7	0.0		
		法定外公共物境界確定申請件数	件	56	73	70/69	/ 69	0
			単位あたりコスト	0.9	0.9	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が土地の利活用を図る場合、官民境界確定を行なう必要があり重要な事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員による立会、確定及び証明を適正かつ効果的に執行している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果指標については、各年度ごとの境界確定処理件数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道・準用河川及び法定外公共物の適正で効果的な維持管理と市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行なうもので、土地所有者からの申請により適正かつ速やかに対応できており評価できる。		
今後の課題及び方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課					
	作成責任者	西畑 信寿					
	事業名	地籍調査事業					
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 510121	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 030101	施策名 計画的な土地利用を推進する				
	開始年度	平成24年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	国土調査法					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、面積、所有者、境界など)を一筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。				
	対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	1.4
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	(株)京都インクス福知山営業所 (株)シードコンサルタント福知山支店 (株)サンワコン京都支店 (株)上智京都支店				
	事業概要	①末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度～平成31年度)②旧福知山町1地区(字天田)地籍調査事業(平成28年度～平成31年度)③南有路第1地区地籍調査事業(平成28年度～平成32年度)④上豊1地区地籍調査事業(平成29年度～平成32年度)⑤旧福知山町2地区(字中ノ、裏ノ)地籍調査事業(平成29年度～平成32年度) 一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認、境界測量及び面積測定を行い、調査結果を地図、簿冊として作成する。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)	
		委託料	調査業務(旧福知山町1、2、南有路第1、上豊1) 29繰30 59,921千円		60,180	
賃金		権利調査等に係る臨時職員賃金		1,123		
使用料及び賃借料		地籍調査システム賃貸料、公用車賃貸料 29繰30 3千円		920		
報償費		推進委員立会報償費 29繰30 383千円		1,222		
役務費ほか		旅費 214千円 需用費 514千円 役務費 670千円 備品購入費 47千円 負担金 226千円 29繰30 348千円		2,153		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
①当初	54,077	84,489	58,998	56,242	
②補正予算			3,610	0	
③流充用額				0	
④繰越額計	10,000	△ 47,000	3,606	57,494	
前年度繰越		47,000	61,100	57,494	
次年度繰越		△ 61,100	△ 57,494	0	
財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	24,202	3,525	2,860	31,174	
国支出金	0	0	0	0	
府支出金	22,875	24,690	49,730	82,531	
地方債	0	0	0	0	
その他特財	0	9,274	13,624	31	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	2.48/1.00	3.6 / 1.9	4.7 / 1.15	4.7 / 1.15	
⑤概算人件費	22,340	33,550	40,475	40,475	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	69,417	71,039	106,689	154,211	
⑦執行額	32,383	35,428	65,598	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	68.8%	94.5%	99.1%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0 / 100	0 / 100	2.23 / 100	/	100
				0	/	/	/	0
業績指標	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地籍調査事業着手面積(累計)	km2	5.94 / 496.36	8.35 / 496.36	8.35 / 496.36	/	496.36
		単位あたりコスト		5451.7	4242.9	0.0	/	0
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法務局備え付けの図面が字限図となっている地区は測量精度が低く、土地の利活用や公共事業の推進に支障があり、事業の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		実施計画に基づき、順次新規箇所を進めており適切な事業進捗となっている。 しかし、地権者の土地に対する関心度が低かったり、所有者不明の土地が多く存在する等の特性を持つ地区については、調査期間が長期化する傾向にあるため、今後の進捗目標について随時見直しと調整が必要となってくる。	
今後の課題及び方向性		国庫補助金等予算の関係もあるため、実施地区については必要性の高い地区を優先的に実施していく。 本市の地籍調査については、平成24年度から60年計画で進めていく予定にしており、より経済効果が高い地区を選定しつつ効率的な進め方を検討していく必要がある。また、引き続き、京都府とも連携しながら補助金の確保に努めていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	所見
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課						
	作成責任者	西畑 信寿						
	事業名	法定外公共物管理事業						
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 510123	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030101	施策名 計画的な土地利用を推進する					
	開始年度	平成26年						
	終了予定年度	平成32年						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)において、法定外公共物上の占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行ない、各自治会等地元に着した重要な公共施設の適正な管理と有効な活用を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	〈委託先・実施主体等〉 株式会社バスコ					
	事業概要	法定外公共物(里道・水路)における、占用許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費	法定外公共物緊急修繕			320	
委託料		法定外公共物管理システム保守			421		
負担金補助及び交付金		法定外公共物改修助成			4,497		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	575	2,260	2,033	1,834			
	②補正予算			6,000				
	③流充用額	0	0					
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	財源内訳(①③④内訳)							
	一般財源	237	1,598	6,000	0			
	国支出金	0	0					
	府支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他特財	338	662	2,033	1,834			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定外占用料	種類	財産収入	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	法定外売払	種類	財産収入	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.16/1.10	2.19 / 1.15	1.72 / 0.75	1.72 / 0.75			
⑤概算人件費		12,030	20,395	15,635	15,635			
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		12,605	22,655	23,668	17,469			
⑦執行額		421	1,381	5,163				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		73.2%	61.1%	64.3%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		払下面積	m2	1124.35	1857.74	1582.21	/	0
				0	0	0	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		占用申請に対する許可件数	件	208	169	123	/	0
		払下件数	件	23	16	4	/	0
	単位あたりコスト		2.0	8.2	42.0			
	単位あたりコスト		18.3	86.3	1291.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の位置情報等の提供、占用の許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに、自治会が行なう改修工事に対して工事費の一部を助成しており、市民の要望に密接した事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・本事業による占用許可に係る占用料収入を財源としている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標については、法定外公共物の払下げ面積を指標としている。 ・法定外公共物に関連する事務を執行することにより、地域に密着した重要な公共施設である法定外公共物の適正な管理ができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法定外公共物の適正な管理のために、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。 実態のない、若しくは必要のなくなった公有財産を適正に用途廃止及び払い下げを行うことで、公有地の適切な管理が図れる。	
今後の課題及び方向性		法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例(路面の陥没等)が発生しており、修繕料の確保が必要である。また助成制度については、適正な維持管理のため改正要綱により助成対象が拡大し、より地元要望に効果的に応えることができるようになった。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課											
	作成責任者	西畑 信寿											
	事業名	災害対策用機械緊急出動事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550119	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040103	施策名	市街地の浸水対策を推進する								
	開始年度	平成27年(2015)											
	終了予定年度	平成32年(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雨等により甚大な浸水被害が発生、又は浸水被害の発生が予測されるときに、国土交通省所有の等災害対策用機械(排水ポンプ車)または市所有の排水ポンプ車を運用するための出動要請を行い、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図り市民の安心安全に寄与する。										
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	災害対策用機械作業受託業者										
	事業概要	国土交通省が所有する災害対策機械(主に排水ポンプ車)に出動要請をし、または市所有の配水ポンプ車を使用し内水を排除することで、住家ならびに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図る。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
	需用費	ライフジャケット購入費、排水ポンプ車燃料費					166					
	委託料	排水ポンプ車運転管理業務委託料					2,217					
	関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	489	507	506	3,540						
		②補正予算			0							
		③流充用額	0	0	1,877							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	489	507	2,383	3,540						
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.05/0	0.1 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0							
	⑤概算人件費	400	800	2,400	2,400							
	⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	889	1,307	4,783	5,940							
	⑦執行額	0	0	2,383	0							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市直轄の排水ポンプ車が出動した出水における浸水被害発生回数	回	0/0	0/0	0/0	/	0
				/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0/0	0/0	2/0	/	全事業
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
		回	0	0	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	排水ポンプ車等の災害対策用機械は国が所有しており機械操作は民間委託されているため、非常に低コストで事業が実施できる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請(回数)による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	29年度 台風21号災害の際に出動要請をかけたが、直轄河川に起因する被害に伴うものであったため、国交省判断での排水ポンプ車出動であり、費用の負担は無かった。 30年度 7月豪雨は29年と同様国交省判断での出動であったため成果実績には反映しない。その豪雨を受け国交省所有の排水ポンプ車2台を市に前進配置として貸与いただけることになり、市の直轄となった。加えて1台市で購入した排水ポンプ車が追加され、直轄台数は3台となった。 稼働実績 2回の台風の際に出動したが排水活動を行ったのは台風24号時。2台を河守地区、1台を尾藤地区に出動させたが両地区において浸水家屋の発生を押さえ込んだことは、排水ポンプ車の効果といえる。		
	今後の課題及び方向性		由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課					
	作成責任者	西畑 信寿					
	事業名	排水ポンプ車購入事業					
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	頁
		消防費	消防費	災害対策費	一般会計	550193	決算付属資料
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
	開始年度	平成29年(2017)					
	終了予定年度	平成30年(2018)					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雨等により家屋や公共道路等に対する浸水被害が発生し、又は浸水被害が発生すると予想されるときに備え、被害の原因となる内水を河川に排出できる排水ポンプ車を購入する。納期までに長期間を要するため、できるだけ早期に購入できるように12月の補正予算に計上し、排水ポンプ車購入に係る契約締結まで進め、平成30年度に繰り越した。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.7	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	大雨等による浸水被害が発生し、又は予想されるときに備え、被害の原因となる内水を河川に排出できる排水ポンプ車を購入する。納車までに長期間を要するため、できるだけ早期に購入できるように12月の補正予算に計上し、排水ポンプ車購入に係る契約締結まで進め、平成30年度に繰り越した。 平成30年7月27日納車					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		役務費	自動車重量税			38	
備品購入費		排水ポンプ車購入費			45,036		
公課費		自動車登録諸経費、自動車損害賠償保険料			125		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	0	0	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	50,093	0		
	④繰越額計	0	△ 50,093	50,093	0	
	前年度繰越		0	50,093	0	
	次年度繰越		△ 50,093	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	93	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	50,000	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0	0 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0		
⑤概算人件費	0	0	800	800		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	0	50,893	800		
⑦執行額	0	0	45,199	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			90.2%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水ポンプ車納車台数	台	/	/	1/1	/	1
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水ポンプ車購入に係る契約件数	件	/	1/1	0/0	/	1
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0

		項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	由良川堤防の整備の進捗により、内水による浸水被害が課題となっており、その対策としての排水ポンプ車の購入は、住民の安心・安全に寄与する不可欠な事業である。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		当該事業で購入する排水ポンプ車は、下水道課が運用しているものと同一の仕様であり、操作が共通していること、また、部品に互換性があることから効率化が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○		下水道課だけでなく、国土交通省、京都府も同一の仕様の排水ポンプ車を有しており、一定水準の効果や操作性については信頼がもてるものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年9月28日に排水ポンプ車を納車し、当該事業の目的は達成した。			
	今後の課題及び方向性	由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。			

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課											
	作成責任者	西畑 信寿											
	事業名	その他施設災害復旧事業											
	会計情報	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	550330	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
	開始年度	平成30年(2018)											
	終了予定年度	平成32年(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市管理の樋門施設等が大雨で被災した際の機能回復をし、外水による家屋の浸水被害を低減することを目的とする。				
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	樋門施設が適正に活用できるよう修繕または水路の土砂浚渫等を行う。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	委託料	樋門浚渫業務委託料	4,405			
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			0	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額			4,405		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			4,405	0	
	国支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	地方債			0	0	
	その他特財			0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.07 / 0	0.07 / 0		
⑤概算人件費			560	560		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			4,965	560		
⑦執行額			4,405	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		樋門施設の被災件数	件			1/0	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		浚渫および修繕件数				1/0	/	
		単位あたりコスト					/	
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	樋門施設を正常に機能する状態に維持し続けることで、外水被害の軽減を図る事業である。 治水効果を上げるためには不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被災後すぐに次の出水に対応できるよう備える必要があり、緊急性を要する事業である。 限られた時間の中で可能な限りコストや効率等を検討している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	浚渫および修繕をすることで樋門の機能を維持し外水による被害の低減ができています。 また、樋門操作員による作業の安全性にも寄与できています。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		樋門操作員からの速やかな報告、または出水後の巡視により以上が確認でき次第、対策を検討している。 次の出水に間に合うよう迅速に着手できており、流域家屋の安全に寄与できている。	
今後の課題及び方向性		流域上流の土砂崩れや、由良川本川上流からの漂流物など予期できない要因で被災することが多く、初動が遅れることが多くなる傾向がある。 出水注から樋門操作員と連絡を密に取り、タイムリーに状況の把握に努める必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課											
	作成責任者	西畑 信寿											
	事業名	由良川水系樋門等施設管理事業											
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550382	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
	開始年度	平成1年(1989)											
	終了予定年度	平成32年(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川など河川に設置された河川管理施設(樋門)を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時には樋門操作を行い、由良川本選からの逆流による家屋の浸水被害を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。				
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	自治会長・樋門操作員				
	事業概要	由良川本川の水位上昇の際、樋門操作員により外水位・内水位等を定期的に観測、および樋門操作により逆流を防ぐことを目的とする。平常時は樋門操作員による平常点行い(5月～10月は2回/月、それ以外は1回/月)、樋門施設の良好な維持管理に務める。市内全体で29施設(由良川12箇所、京都府管理河川17箇所)を管理する。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		需用費	電気代・発動発電機バッテリー購入費、樋門施設修繕料等			665
委託費		市・府所管樋門平常手当・実操作手当・樋門の点検業務料			16,249	
工事請負費					0	
備品購入費		防災無線ラジコ購入費、土木積算システム端末等購入費			320	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	12,564	14,549	13,509	14,004	
	②補正予算			4,901		
	③流充用額	0	△ 697	290		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	7,853	0	12,622	7,828	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	6,078	6,176	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	4,711	4,919	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.40/0	0.6 / 0	0.41 / 0	0.41 / 0	
⑤概算人件費		3,200	4,800	3,280	3,280	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		15,764	18,652	21,980	17,284	
⑦執行額		9,896	13,657	17,234	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		78.8%	98.6%	92.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0/0	0/0	/	0/0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		樋門・樋管実操作出動日数	日	2/1	6/1	7/1	/	0
		単位あたりコスト		4948.0	2276.2	0.0		
		0	0	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	樋門操作を行うことで由良川本選からの逆流を防ぎ、外水被害の軽減を図る事業である。 治水効果を挙げるためには不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	由良川および支川を合わせて29箇所の樋門を地元自治会等協力の上で管理している。 安全性を重視しながらも毎年ではなく3年に1度の点検を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	樋門操作を実施することで由良川水位上昇による支川への逆流をふさぐことを目的としており、治水対策の進捗により操作・発生件数ともに減少していくことを期待している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>平常時から河川管理施設(樋門)を良好に管理しており、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機・出動・操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。 ・樋門の点検(業務委託)を3年に1度実施しているが、経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。 ・樋門管理業務の業務委託と契約事務の一本化が課題となっている。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課											
	作成責任者	西畑 信寿											
	事業名	由良川改修関連事業											
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550390	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
	開始年度	平成1年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等												
	根拠法令等	由良川河川整備計画											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進を図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。						
	対象者	福知山市民	対象者数	77,895	単位あたりコスト	0.2		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		賃金	臨時職員賃金				890	
		旅費	同盟会等の総会・要望旅費				1,596	
		需用費	消耗品、燃料費、修繕料等				777	
		負担金補助および交付金	由良川同盟会の会費、負担金等				377	
役員費・報償費・使用料及び賃借料・公課費		電話料、郵送料等、堤防愛護会謝礼、高速道路通行料等				482		
関連事業								

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初			3,966	2,708
	②補正予算			0	
	③流充用額			162	
	④繰越額計			0	0
	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
財源内訳 (①③④内訳)	一般財源			4,128	2,708
	国支出金			0	0
	府支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他特財			0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人員費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	1.78 / 0	1.78 / 0	
	⑤概算人員費		14,240	14,240	
	⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		18,368	16,948	
	⑦執行額		4,097		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		99.2%		0.0%

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%		36 / 20	44 / 40	68 / 60	/ 80
緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸		19 / 10	34 / 30	67 / 65	/	92
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	国交省・地元等との協議	回	12 / 12	12 / 10	12 / 11	/	11
	単位あたりコスト					/	
単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な出張を行っている。 ・国と地元の間に関川山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げ着実に進んでおり、いずれも平成30年代半ばの早い時期での完成を目指している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができたと考える。中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に治水対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。国の財政は厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は全国的に激甚化しており治水対策の推進には公共事業費を確保しなければならない。引き続き要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算削減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課					
	作成責任者	西畑 信寿					
	事業名	急傾斜地崩壊対策事業					
	会計情報	款 土木費	項 河川費	目 河川総務費	会計 一般会計	事業コード 550318	決算付属資料
	施策体系	施策コード 040102	施策名 治山・治水対策を強化する				
	開始年度	平成1年					
	終了予定年度	平成32年					
	関連計画等						
	根拠法令等						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。					
	対象者	住家、避難所、避難道路	対象者数		単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	○京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に市が負担金を支払う。 ○市の負担金の2分の1を地元自治会が地元分担金として負担している。 ○平成30年度は、下小田、三河、西岡(北岡)が事業箇所となっている。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	全体事業費の5%、20%を負担	5,500				
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初					
	②補正予算			5,500		
	③流充用額	6,400	4,111			
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	4,200	2,111	50	0	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債			2,700		
	その他特財	2,200	2,000	2,750		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.2 / 0	0.2 / 0	0.25 / 0	0.25 / 0	
⑤概算人件費		1,600	1,600	2,000	2,000	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				7,500	2,000	
⑦執行額				5,500		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		土砂崩れによる家屋被害発生件数	件	0	0	0	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業箇所	数	3	3	3	/	
		単位あたりコスト		2133.3	1370.3	1833.3	/	
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・急傾斜地崩壊対策事業を行われることにより、急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を保護する
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、市、地元で半半ずつ負担している。 ・京都府による施工により、効率のかつ速やかに事業が行われている。 ・京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・京都府による施工により、有効のかつ着実に事業が進められている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		現在実施されている3箇所(下小田、三河、西岡(北岡))の工事が完成すれば、下小田公会堂、国道9号、府道二俣三河線、住家40戸が保全されることになる。 現在、用地買収、施工などが着実に実施されている。	
今後の課題及び方向性		少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 保全対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業採択は限られている。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】